

事務事業名	教育委員会運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	教育委員会
目的	教育行政を担当する目的で設置(法律で設置が義務付けされている)		
内容	教育委員会議6回、道外視察研修(一貫教育)、北海道市町村教育委員研修会、管内教育委員研修会、町内学校訪問、校長会・教育委員会教育懇談会の実施		
根拠法令名	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第2条・第15条、・豊浦町教育委員会会議規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		1,408	1,978	1,778
	うち一般財源等(千円)	1,408	1,978	1,778	1,497
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	1,408	1,978	1,778	1,497

活動・成果指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		教育委員数(非常勤)	人	4	4	4
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		352	494	445	375
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		②事業を町が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
社会情勢等に適応するよう、法の改正等に伴う改正を実施している。 法的に設置が義務付けられている。		
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
町の教育行政全般を担う行政機関であり、施策の目的の実現に寄与している。		
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
法の趣旨に沿うよう活動している。		
4 経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
必要最低限の経費により活動しているが、事務効率の向上については常時検討する必要がある。		
5 正確性信頼性	8	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
法や条例に則り、運営している。 より細かな情報提供を検討する必要がある。		

総合評価	合計	39	特記事項	(協働の取組状況)
	100点換算	98		(環境への負担)
	ランク(A~E)	A	教育委員会を取り巻く情勢が変化している中、より適切に対応するよう、教育委員会の活性化を検討する必要があり、活動等もHPなどを活用し公表していく必要がある	
外部評価委員会評価	100点換算	98	教育委員会の活性化を検討し、HPを活用するなど町民へ広く情報提供する必要がある。	
	ランク(A~E)	A		

事務事業名	教育研究会運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	教育の理論と実践に関する研究を推進し、児童生徒の文化的、体育的活動を通し教育実践の充実を図る。		
内容	授業研究、実技研修、研究指定校研究事業、小学校交流事業、文集「とよら」編集、小中学校芸術鑑賞事業、全小学校マラソン記録会、巡回作品展、サークル研修等		
根拠法令名	豊浦町団体等に関する規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費	720	720	720	720
	うち一般財源等(千円)	720	720	720	720
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	720	720	720	720

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	小中学校数	校	5	5	5	5
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	144	144	144	144
		校				
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
小学校4校から、いずれは各学年の児童が中学校に集まることから、行政として補助すべき事業である。				
2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
児童生徒の思いや地域保護者の願いに一層応え、確かな学力、体力を身につけ、心豊かでたくましく生きる力の育成を目指しているが、今年度の小学生マラソン記録会は、天候の変化で交流会に変更されたが、交流の内容が十分に検討されていなかったため、十分な交流とはならなかったため、雨天時の詳細な計画も必要である。				
3	目標 達成度	7	⑤目標の水準は適正化か。	□4 ■3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
各学校の児童生徒の実態等に応じ、創意工夫を生かした活動が展開されており、児童生徒の健全育成につながっている。また、内容、効果について、毎年報告を受けている。				
4	経済性 効率性	7	⑦コストは縮減しているか。	■4 □3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
コスト縮減に努め、効率的に運営されているが、事務局への負担が大きく検討が必要である。				
5	正確性 信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4 ■3 □2 □1
活動内容については毎年報告を受け、適切な情報提供がされていると考える。				

総合評価	合計	37	特記 事項	(協働の取組状況)
	↓ 100点 換算	93		(環境への負担)
	換算	93		
	ランク (A~E)	A	学校教育活動の幅を広げるなど、多岐に渡って成果を挙げていることから、今後も同様に継続する必要がある。	
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	93	多岐に渡って成果を挙げており、今後も継続する必要がある。また、教員の研修を増やすことも考慮する必要がある。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	へき地複式教育研究会運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	複式教育の重要性を考慮し、自主的組織によって研修を重ね、他教育機関との連携を密にした複式教育の振興を図る。		
内容	集合学習(年3回実施)、合同スキー学習(1回)、実践収録の作成、全道へき複本大会会場校(大岸小)		
根拠法令名	豊浦町団体等に関する規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費	487	487	487	387
	うち一般財源等(千円)	487	487	487	387
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	487	487	487	387

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	対象小学校数	校	3	3	3	3
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		162	162	162	129
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
		北部3校で実施していた集合学習や本校、分校で実施していた融合学習が小学校の統廃合により実施されなくなったことから、へき地校による集合学習等は行政として補助すべき事業である。		
2	有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	□4 ■3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
		町全体の交流学习とは異なり、児童が積極的に学習にかかわっている様子から効果的な大切な学びの場と考える。また、教師同士も交流が深まり、異なる学校の刺激を受けることが多い。		
3	目標 達成度	7	⑤目標の水準は適正化か。	□4 ■3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
		一定の教科による交流であるが、創意工夫を生かした活動が展開されており、児童生徒の育成につながっている。また、内容、効果について、毎年報告を受けており、今年度は全道研の会場校として研修大会を大岸小学校で開催した。		
4	経済性 効率性	7	⑦コストは縮減しているか。	■4 □3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
		統廃合により、コストの大幅削減につながったが、事務執行も効率的に行われるよう努めている。		
5	正確性 信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4 ■3 □2 □1
		活動内容については毎年報告され、適切な情報提供がなされていると考える。		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	36 /40 90 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
				学校教育活動の幅を広げるなど、多岐に渡って成果を挙げていることから、今後も同様に継続する必要がある。
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	90	多岐に渡って成果を挙げていること、今後も継続する必要がある。また、教員の研修を増やすことも考慮する必要がある。なお、大和小学校については早い時期の統廃合が望ましいのではないか。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	幼小中一貫教育研究事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	児童生徒一人ひとりに、生涯学習社会を豊かに生きぬくための基本的な資質を身につけさせるためには、自ら学び、自ら考える力や意欲・態度を育てることが大切であり、幼小中の連携を緊密にし、教育の充実発展を図り、児童生徒の人間形成に資する。		
内容	公開研究会、算数・数学の一貫教育、授業交流、幼児・児童・生徒の交流、生徒指導における連携等		
根拠法令名	豊浦町団体等に関する規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		70	100	100
	うち一般財源等(千円)	70	100	100	100
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	70	100	100	100

活動・成果指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)			
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
		幼稚園教育からその後の学校教育全体への生活や学習の基盤の育成につながり、つながりがスムーズに実施されるよう取組が必要と考える		
2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
		幼・小・中学校へのつながりがスムーズに実施されることを目指している。とよら幼稚園、豊浦小学校、豊浦中学校のみならず、町内に就学する幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒の発達や学びの連続性をふまえ発達段階に即した学力の向上と心身の成長を図ることを目指し全町へ取組を拡大した。		
3	目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。	■4 □3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
		幼小中を一貫した12年間の教育課程を連続的に捉え、系統性を重視して教育活動を推進することが重要であり、重点的に取組む教科(算数・数学)を定め、教職員の共通理解を図り教育活動の推進に努めており、各学校の児童生徒の育成につながっている。また、内容、効果について、毎年報告を受けている。		
4	経済性効率性	6	⑦コストは縮減しているか。	□4 ■3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
		推進委員会等の組織を立ち上げ、幼稚園・小学校・中学校の取組内容について交流及び検討、協議を実施するとともに、幼児、児童、生徒の健全な望ましい発達のあり方についての研究を進めた。また、部会においては、幼小中の教育課程を理解し、特に算数・数学を中心とした系統性をふまえた適切な指導計画の作成を進めた。		
5	正確性信頼性	8	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	■4 □3 □2 □1
		活動内容については、「幼小中一貫だより」を発行するなど適切な情報提供がされていると考える。		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	38 /40 95 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
		事業自体は有効な事業であり、今後も継続する必要がある、学校間の連携により推進されることが好ましいため、校種間を超えた取組を推進する必要がある。		
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	95	幼稚園、小学校、中学校間の連携により今後も継続する必要がある、教員の研究、交流を進める必要がある。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	特別支援教育協議会及び推進委員会運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	特別支援教育の研究を深め充実を図る。		
内容	研修会、講演会の実施及び担当教員研修		
根拠法令名	豊浦町団体等に関する規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		70	70	70
	うち一般財源等(千円)	70	70	70	70
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	70	70	70	70

活動・成果指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	7	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	□4 ■3 □2 □1
		学習や行動において特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対して適切な指導や支援を行うため必要な事業である。		
2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
		特別支援教育を必要としている児童生徒の適切な指導において、有効な事業である。		
3	目標達成度	7	⑤目標の水準は適正化か。	□4 ■3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
		具体的な数値目標は設定していないが、教員の指導研修が図られるなど、適正に実施している。		
4	経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。	■4 □3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
		各学校の実態に応じ、特別支援教育を必要としている児童生徒に適切な指導が図られる。		
5	正確性信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4 ■3 □2 □1
		特別支援教育のしくみなど、保護者等に広報する必要がある。		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	36 /40 90 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
		学校教育活動の幅を広げるなど、多岐に渡って成果を挙げていることから、今後も同様に継続する必要がある。		
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	90	多岐に渡って成果を挙げており、今後も継続する必要がある。また、教員の研修を増やすことも考慮する必要がある。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	学校行事振興事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	部活動の活性化により生徒の健全育成を図る。		
内容	部活動等の推進のために助成金を支出		
根拠法令名			

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		644	600	528
	うち一般財源等(千円)	644	600	528	600
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	644	600	528	600

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		②事業を町が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
部活動への参加を通じて、健やかな心身を育成していくことは、行政として補助すべき事業である。		
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
部活動を通じて生徒の健全育成が図られている。 胆振西部大会(バレーボール・バドミントン・卓球・ソフトテニス・野球)・4地区大会(バドミントン・野球・柔道)・全道大会(バドミントン)、全国大会(バドミントン)に出場		
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適正化か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
具体的な目標は設定していないが、今後、生徒の減少により部活動の継続が難しくなることが考えられるので、部活動の精査が必要と考える。		
4 経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
部活動の活性化により、生徒の健全育成に寄与することができる。		
5 正確性信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
活動内容については適切な情報提供がなされている。		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	36 /40 90 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	90		学校教育活動の幅を広げるなど、多岐に渡って成果を挙げていることから、今後も同様に継続する必要がある。
	ランク (A~E)	A		生徒の減少により部活動の継続が難しくなると考えられるが、より良い部活動ができるよう考慮しなければならない。

事務事業名	学校保健・児童生徒健康診断事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	児童生徒の心身の健全な発達や健康の保持、増進を図る。		
内容	児童生徒305人の内科検診、歯科検診、心臓健診、眼科・耳鼻咽喉科検診、尿・寄生虫卵検査の実施		
根拠法令名	学校保健法		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費	1,887	1,718	1,665	1,755
	うち一般財源等(千円)	1,887	1,718	1,539	1,639
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	1,887	1,718	1,665	1,755

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
学校保健法に規定されており、町が実施すべき事業である。				
2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
事業の目的に対し効果的な手法であり、1年間に数種類の検診を受けることから、日期的にも現状の体制が妥当であるとする。				
3	目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。	■4 □3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
数値化できる目標や計画ではないが、学校保健法に基づき適正に実施している。				
4	経済性 効率性	7	⑦コストは縮減しているか。	□4 ■3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	■4 □3 □2 □1
健康で安全な生活を送るための基礎が培われ、心身の健全な発達や健康の保持増進が図られた。				
5	正確性 信頼性	8	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	■4 □3 □2 □1
個人情報のため、取扱には注意を払っている。事業の内容上、広く情報提供すべきものではない。				

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	39 /40 98 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
学校保健法に基づき、より社会情勢等に対応するよう、今後も継続する必要がある。				
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	98	社会情勢等に対応するよう今後も継続する必要がある。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	JET外国語青年招致事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	児童生徒の英語能力の向上及び国際理解教育推進を図る。		
内容	自治体国際化協会から推薦される外国人青年により、中学校での英語授業の補助及び全小学校・幼稚園での英語授業の補助。また、町民英会話教室を実施。		
根拠法令名	豊浦町招致外国青年就業規則		

コスト	区分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		4,867	4,766	4,744
	うち一般財源等(千円)	4,867	4,766	4,744	4,789
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	4,867	4,766	4,744	4,789

活動・成果指標	名称	単位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	派遣学校数	校	6	6	6	6
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		812	795	791	799
英会話教室回数	回	35	99	35	99	
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		140	48	136	49
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ■4 □3 □2 □1
		②事業を町が行う必要性があるか。 ■4 □3 □2 □1
小中学校においては、これからの国際社会に生きる人間として、国際交流などを積極的に行える資質・能力の基礎を養うことが強く求められている。また、英会話教室を始め、小中学校においては英語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進のため、必要な事業である。		
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 □4 ■3 □2 □1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 ■4 □3 □2 □1
中学校では生きた英語を体験させ、小学校にも派遣することにより児童の異文化に対する興味関心を高めることができているが、英会話教室の回数が減少しているため開催方法を検討する必要がある。		
3 目標達成度	6	⑤目標の水準は適正化か。 □4 ■3 □2 □1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 □4 ■3 □2 □1
国際理解教育の推進は教育目標にも明記されている。現在の方法では、目標の達成度や費用対効果などを判定することは困難なので、判定する仕組みを検討する必要がある。		
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑧事務は効率的に行われているか。 ■4 □3 □2 □1
様々な方法は考えられるが、最低1年間は学校へ安定した派遣を行う必要がありそのような人材を確保する点で国の外郭団体であるJETプログラムを利用する方が、身元の保証や業務内容の熟知といった点から有利との考えから全国一律の契約となっており、コストの縮減が難しい状況となっており、今後は直接雇用も視野に入れ現在のALTを更新することにより有効な活用が図られると考える。		
5 正確性信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 □4 ■3 □2 □1
ALTの派遣に関しては、JETプログラムの斡旋により実施されている。 活用内容については、適切な情報提供がされていると考える		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	36 /40 90 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	90	事業自体は有効な事業であり、現在のALT配置に係るシステムでは、JETプログラムから斡旋された者をそのまま受け入れている状態であり、様々な問題もあるが、配置される人によりかなり有利であるとする。また、小学校の英語が教育課程に位置づけられたことから国際教育の充実が図られたと考える。	
	ランク (A~E)	A	JETプログラムから斡旋された人を受け入れている状態であり、様々な問題もあるが、現在はこのまま進める事が有利。今後、事務負担・コストの軽減及びより柔軟な雇用のために比較検討も必要である。	

事務事業名	学校評議員推進事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	地域や社会に開かれた学校づくりを推進し、学校が家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。		
内容	校長が保護者や地域の方々を学校評議員として推薦し、年数回学校に対する意見を聞いている。(豊浦小・大岸小・礼文華小・大和小・豊浦中・幼稚園)		
根拠法令名	豊浦町立学校管理規則(昭和46年規則第5号)第4条の3、豊浦町立学校評議員設置要綱(平成17年要綱第1号)		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費	112	121	124	139
	うち一般財源等(千円)	112	121	124	139
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	112	121	124	139

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	評議員数	人	13	15	15	15
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	8	8	9	10
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
学校運営を見直すにあたり、地域の意見を聞く機会が必要であり、学校設置者として町が行う必要がある。町が関与することは法的に定められている。				
2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
これからの学校運営において、開かれた学校づくりや地域に信頼される学校づくりは不可欠なものであり、その手段として有効な事業である。				
3	目標達成度	6	⑤目標の水準は適正化か。	□4 ■3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	□4 ■3 □2 □1
学校に対する地域の意見を聞くことにより、多角的に学校運営を見直すことができ、地域との信頼関係を構築するものであるが、どのようなかたちで学校運営に生かされているか見え難い部分がある。				
4	経済性 効率性	7	⑦コストは縮減しているか。	□4 ■3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	■4 □3 □2 □1
報酬については、他委員(行革委員等)を参考に定めている。学校によって意見聴取の回数に多少差がある。				
5	正確性 信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4 ■3 □2 □1
豊浦町立学校評議員設置要綱に基づき、適正に処理している。 意見内容や活用結果については、積極的に公表はしていない。				

総合評価	合計	36	特記 事項	(協働の取組状況)
	↓ 100点 換算	90		(環境への負担)
	↓ 換算	/40	/100	
	ランク (A~E)	A	全ての小中学校に評議員を設置しており、教育課題に関し、意見を聴取し学校運営に役立てるようにはなってきたが、地域住民との共通理解を得るため、更に活用を検討する必要がある。	
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	90	教育課程に関し、地域住民との共通理解を得るため、更に活用する必要がある。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	小・中学校管理運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	学校の適正にして円滑な管理運営を図る。		
内容	学校管理運営に係る経費等の計上。		
根拠法令名	学校教育基本法(昭和22年法律第26号)第1条・豊浦町学校設置条例・豊浦町学校管理規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		130,773	98,488	91,531
	うち一般財源等(千円)	101,907	75,833	77,483	48,520
	人件費(概算)(千円)				
	総コスト(概算)(千円)	130,773	98,488	91,531	48,539

活動・成果指標	名 称	単位	H21決算	H21予算	H21決算見込み	H22予算
		小中学校数	校	5	5	5
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	26,155	19,698	18,307	9,708
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)				

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	7	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 □4 ■3 □2 □1
		②事業を町が行う必要性があるか。 ■4 □3 □2 □1
学校施設設備に関し、各学校からの意見を聞き、対応している。 義務教育学校であり、町が管理すべき事業である。		
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ■4 □3 □2 □1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 ■4 □3 □2 □1
安全で快適な学習環境の整備であり、施策等の目的実現に寄与している。		
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。 ■4 □3 □2 □1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 ■4 □3 □2 □1
必要に応じ随時対応はしているが、施設設備の現状を考えると、修繕を実施しなければならない箇所は多々ある。中学校の耐震改修が図られた。		
4 経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑧事務は効率的に行われているか。 □4 ■3 □2 □1
修繕に係るコストは縮減に努めており、小中学校の光熱費・維持費については、各学校での更なる節約への対応が必要である。		
5 正確性信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 □4 ■3 □2 □1
施設設備の現状については、各学校と連携を取り共通認識の上対応を実施している。		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	37 /40 93 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	93		老朽化している施設や設備があり、適宜対応しているが、改善できないものあり、緊急性の高いものから実施している。 町の財政状況を考えると、全て実施できるものではないが、安全性や緊急性を考え随時実施をするが、校舎等の耐震対策については、中学校で実施することができた。
	ランク (A~E)	A		老朽化している施設、設備があり、全て実施できるものではないが、安全性や緊急性を考慮し、対応する必要がある。中学校で耐震改修が図られたが、各学校、節約できるところはもっと節約を。

事務事業名	小・中学校教育振興事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	教材備品等の整備により教育環境の充実を図る。		
内容	教師用指導書、教材備品、図書等を整備		
根拠法令名	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		4,182	4,799	9,865
	うち一般財源等(千円)	4,182	4,799	4,693	8,267
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	4,182	4,799	9,865	8,267

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		小中学校数	校	5	5	5
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		836	959	1,973	1,654
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等	
1 適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
		②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
各学校の購入希望計画書に基づき購入を実施している。 義務教育学校の学習環境整備であるため、町が実施すべき事業である。			
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
より良い学習環境の整備が目的であり、教育目標を実現するために寄与している。			
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適正化か。	□4 ■3 □2 □1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
教育環境の充実を図ることが目的であり、学校の要望により順位の高いものから整備している。 学習指導要領が改訂したことから環境を整えるよう進めている。 また、学校図書については臨時交付金が交付されたことにより各校蔵書を充実した。			
4 経済性 効率性	6	⑦コストは縮減しているか。	□4 ■3 □2 □1
		⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
見積り合わせにより、最低価格提示業者から購入しているが、町内業者からの購入が主となっているため、割高になっている可能性がある。 購入物品の選択について、各学校と十分検討する必要がある。			
5 正確性 信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4 ■3 □2 □1
購入に関しては、見積り合せにより実施している。 特に情報提供等は実施していない。			

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	36 /40 90 /100	特記 事項 (協働の取組状況) (環境への負担)
	ランク (A~E)	A	限られた予算の中で、効率良く整備を進めているが、担当が変わると使われていない場合もあるので、今後はできるだけ利用頻度が低い物は購入しないよう徹底が必要。
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	90	担当教員が変わると使用していない教材等もあるようなので、今後は利用頻度が低い物は購入しないなど徹底する必要がある。
	ランク (A~E)	A	

事務事業名	就学援助事業(小中学校)	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	義務教育
目的	経済的理由のため、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図る。		
内容	家庭状況及び保護者の収入を、町で規定する基準により認定し、国の基準に基づく学用品費等を支給する。		
根拠法令名	学校教育法(昭和22年法律第26号)第25条・第40号、豊浦町就学援助認定要綱(平成8年要綱第1号)		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		3,314	3,373	3,004
	うち一般財源等(千円)	3,188	3,267	2,917	4,051
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	3,314	3,373	3,004	4,255

活動・成果指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		認定児童生徒数	人	43	35	43
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
経済的理由により就学困難な児童生徒にとって必要な制度であり、学校教育法に地方自治体の責務として明記されている。				
2	有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	□4 ■3 □2 □1
経済的理由により就学困難な児童生徒にとっては不可欠な事業であり、運営方法等での具体的な記述はないものの、教育委員会における義務教育の根本を支える制度として寄与している。				
3	目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。	■4 □3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
数値目標はないが、児童生徒の就学の支えになっている。				
4	経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。	■4 □3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
認定基準は他市町より緩和されている。支給品目、支給額は国の補助基準に則り支給しているが、認定基準の見直しが必要と考える。事務処理については、より効率的に改善を検討する必要がある。				
5	正確性信頼性	6	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	□4 ■3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4 ■3 □2 □1
制度については、学校を通じて全保護者へ周知している。				

総合評価	合計	36	特記事項	(協働の取組状況)
	↓	90		(環境への負担)
	100点換算	90		
	ランク(A~E)	A	認定基準の在り方について、見直すための検討が必要である。	
外部評価委員会評価	100点換算	90	現在の認定基準は他市町より高いことから、見直しを含め再検討をする必要があるが、社会情勢を考慮する必要もある。	
	ランク(A~E)	A		

事務事業名	就学指導委員会運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	教育振興事業
目的	心身に障がいのある児童生徒の就学に関し、適正な就学指導を実施する。		
内容	医師、学識経験者、関係行政機関の職員等の専門家と委員会を組織し、対象となる児童生徒の就学に関し、指導を実施している。		
根拠法令名	豊浦町就学指導委員会設置規則(昭和53年規則第3号)		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		15	27	15
	うち一般財源等(千円)	15	27	15	27
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	15	27	15	27

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		就学指導委員会委員	人	13	17	17
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		1	2	1	2
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ■4 □3 □2 □1
		②事業を町が行う必要性があるか。 ■4 □3 □2 □1
心身に障がいのある児童生徒の就学に関して適正な指導を実施することは、現状ではより充実することが求められている。義務教育学校の就学に関することであり、町で実施すべきものである。		
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ■4 □3 □2 □1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 ■4 □3 □2 □1
各方面からの様々な視点による意見を集約し答申しており、事業の目的に対し効果的な手法であり、施策の目的である特別支援教育の充実に寄与している。		
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。 ■4 □3 □2 □1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 ■4 □3 □2 □1
数値化できる目標や計画ではないが、該当する事案がある場合、適正な指導を実施している。		
4 経済性 効率性	8	⑦コストは縮減しているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑧事務は効率的に行われているか。 ■4 □3 □2 □1
委員報償金は他の委員と比較すると若干高めだったため見直しを実施した。特段、事務の効率化について検討はしていない。		
5 正確性 信頼性	8	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 ■4 □3 □2 □1
各種専門分野により、委員会を構成し答申を出している。個人情報のため、取扱には注意を払っている。事業の内容上、広く情報提供すべきものではない。		

総合評価	合計	40	特記事項	(協働の取組状況)
	↓ 100点 換算	100		(環境への負担)
	換算	/40		
	換算	/100		
	ランク	A	心身に障がいのある児童生徒の、その状態に応じた適正な就学に関する指導を実施することは、対象児童生徒や保護者にとって重要な事項であり、適正な指導を今後とも続けるため、継続する必要がある。	
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	100	対象児童生徒や保護者にとって重要な事項であり、適正な指導を今後も継続する必要がある。	
	ランク	A		

事務事業名	小中学校スクールバス等運行事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	教育振興事業
目的	遠距離通学の児童生徒を輸送し、通学手段を確保する。		
内容	豊浦小学校、豊浦中学校で運行。		
根拠法令名	豊浦町営バス運行条例に準ずる。スクールバス・スクールワゴン運行業務委託契約		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費	7,651	8,108	7,818	8,108
	うち一般財源等(千円)	7,651	8,108	7,818	8,108
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	7,651	8,108	7,818	8,108

活動・成果 指標	名 称	単 位	H20決算	H21予算	H21決算見込み	H22予算
	バス路線(民間2・町営1)	線	3	3	3	3
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)	2,551	2,703	2,606	2,703
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				

項目評価		点数	理由・説明等	
1	適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■4 □3 □2 □1
			②事業を町が行う必要性があるか。	■4 □3 □2 □1
学校統合等による児童生徒の通学手段確保のため、必要な事業である。 民間事業者及び町営バスの併用で運行しており、町が行う必要がある。				
2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4 □3 □2 □1
			④施策等の目的の実現に寄与しているか。	■4 □3 □2 □1
児童生徒の通学手段のみならず、通学時における安心安全の確保の観点からも、有効性が高い。 また、休日登校に際してもスムーズに運行する事ができる。				
3	目標 達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。	■4 □3 □2 □1
			⑥計画通りに目標を達成できたか。	■4 □3 □2 □1
事件・事故等に巻き込まれることなく、通学時における児童生徒の安心安全が確保された。				
4	経済性 効率性	6	⑦コストは縮減しているか。	□4 ■3 □2 □1
			⑧事務は効率的に行われているか。	□4 ■3 □2 □1
民間事業者への委託は大幅コスト削減には繋がっていないが、直営の運行経費と比較すると削減となっている。しかし今後は、原油価格高騰により維持管理費が増加すると考えられる。 各学校と連携を図り、円滑な運行を実施している。				
5	正確性 信頼性	8	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4 □3 □2 □1
			⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	■4 □3 □2 □1
学校・委託業者・町教委が連携を密にし、運行管理を実施している。 必要があれば、随時学校を通じて保護者へ情報提供を行っている。				

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	38 /40 95 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
	通学手段のみならず、通学時における児童生徒の安心安全の確保や学校教育活動の幅を広げるなど、多岐に渡って成果を挙げていることから、今後も同様に継続する必要がある。			
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	95	通学手段に欠かせないものであり、児童生徒の安心安全の確保や学校教育活動の幅を広げるなど、今後も継続する必要がある。また、スクールバスの停留所まで歩道がない箇所を歩く児童生徒がいるため安全には考慮すべきである。	
	ランク (A~E)	A		

事務事業名	特色ある教育活動事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	教育振興事業
目的	学校教育の大きな転換期を迎え、地域保護者の信頼に応える特色ある学校づくりを奨励・支援し、豊浦町教育の充実を図る。		
内容	各学校で特色のある教育活動を実施するために、報償金を支出		
根拠法令名	豊浦町特色ある学校づくり実践研究奨励校要領		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		650	550	550
	うち一般財源等(千円)	650	550	550	600
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	650	550	550	600

活動・成果指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		対象小中学校、幼稚園数	校	5	5	5
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		130	92	92	100
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	8	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ■4 □3 □2 □1
		②事業を町が行う必要性があるか。 ■4 □3 □2 □1
各学校が児童生徒の実態に応じ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開していくうえで、行政として取り組むべき事業である。		
2 有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ■4 □3 □2 □1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 ■4 □3 □2 □1
児童生徒の思いや地域保護者の願いに一層応え、確かな学力を身につけ、心豊かにたくましく生きる力の育成を目指している。		
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。 ■4 □3 □2 □1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 ■4 □3 □2 □1
各学校の児童生徒の実態等に応じ、創意工夫を生かした活動が展開されており、児童生徒の育成につながっている。また、内容、効果について、毎年報告を受けている。		
4 経済性効率性	6	⑦コストは縮減しているか。 □4 ■3 □2 □1
		⑧事務は効率的に行われているか。 □4 ■3 □2 □1
活動報告集の作成等に予算が計上されているが、実質的な教育活動に運用することも必要と考える。		
5 正確性信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 □4 ■3 □2 □1
危機管理は十分図られており、保護者等への情報提供も必要に応じてなされている。		

総合評価	合計	37	特記事項	(協働の取組状況)
	100点換算	93		(環境への負担)
	ランク(A~E)	A	各学校の児童生徒の実態等に応じ、創意工夫を生かした活動が展開されるよう、今後も継続する必要がある。	
外部評価委員会評価	100点換算	93	今後も、創意工夫を生かした活動が展開されるよう継続する必要がある。	
	ランク(A~E)	A		

事務事業名	教員住宅維持管理事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	教員住宅管理事業
目的	教職員の福利厚生の実と人事行政を円滑に進め、町が目指す教育目標の充実と達成を図る。		
内容	43戸の教員住宅の入退去管理及び施設の維持管理		
根拠法令名	豊浦町有住宅管理規則に順ずる		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		7,700	10,183	9,010
	うち一般財源等(千円)	2,314	4,745	3,887	4,443
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	7,700	10,183	9,010	10,140

活動・成果 指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		教員住宅の管理戸数	戸	35	35	31
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		220	300	291	290
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	7	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 □4 ■3 □2 □1
		②事業を町が行う必要性があるか。 ■4 □3 □2 □1
町内に教員住宅を確保することにより、教員の人材確保、また教員が職務に専念できるようにすることが、学校設置者の責務である。		
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ■4 □3 □2 □1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 ■4 □3 □2 □1
町内には教員が入居を希望するだけの民間アパート等の確保が困難であり、また近隣市町の民間アパートへの入居を希望する教員も多くいることから、直営の教員住宅の設置が必要であるが、本町地区以外の教員住宅には空家がある。		
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。 ■4 □3 □2 □1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 ■4 □3 □2 □1
36戸が入居、入居率は83.7%であった。 老朽化している屋根の改修やカーポートの設置をした。また、義務化になった火災報知機を設置した。		
4 経済性 効率性	6	⑦コストは縮減しているか。 □4 ■3 □2 □1
		⑧事務は効率的に行われているか。 □4 ■3 □2 □1
使用料は、他市町と比較して若干低めとなっているが、町営住宅の使用料に準じて設定している。ただし、民間アパートの家賃に比較するとかなり低額となっている。		
5 正確性 信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 □4 ■3 □2 □1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 ■4 □3 □2 □1
毎年、入居者からの要望等を聞き、十分ではないが補修、修繕を実施しており、改修工事を行うこともある。		

総合評価	合計 ↓ 100点 換算	35 /40 88 /100	特記 事項	(協働の取組状況)
	ランク (A~E)	A		(環境への負担)
外部 評価 委員会 評価	100点 換算	88		本町地区には教員住宅が少ないことから、他市町の民間アパート等に居住し通勤している教職員もおり対応を検討する必要がある。
	ランク (A~E)	A		本町地区は教員住宅が不足しており、他市町の民間アパートに居住し通勤している教職員がいる一方、本町地区以外には長期間空き家になっている住宅が存在しているため検討する必要がある。

事務事業名	とよら幼稚園運営事業	担当課名	生涯学習課
基本事業(施策)名	学校教育の充実	部門別計画(施策)	幼児教育事業
目的	幼児を保育し、ふさわしい環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
内容	幼稚園管理運営に係る経費等の計上。		
根拠法令名	豊浦町立とよら幼稚園設置条例(昭和58年条例第5号)・豊浦町立とよら管理規則(昭和58年規則第5号)		

コスト	区 分	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
	事業費		9,303	10,312	9,617
	うち一般財源等(千円)	7,858	8,737	8,551	10,670
	人件費(概算) (千円)				
	総コスト(概算) (千円)	9,303	10,312	9,617	11,911

活動・成果指標	名 称	単 位	H21決算	H22予算	H22決算見込み	H23予算
		入園者数	人	30	26	19
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		285	319	465	396
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					

項目評価	点数	理由・説明等
1 適応性	6	①町民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		②事業を町が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
幼児期は人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割に大きなものがあると考え。		
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④施策等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
幼児期は人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、幼稚園教育の充実を図る必要がある。		
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適正化か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
年々、少子化等の影響もあり、入園児数が伸び悩んでいるが、一定の成果をあげていると考える。		
4 経済性効率性	7	⑦コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧事務は効率的に行われているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
施設の老朽化や遊具の修繕等により、維持費がかさんでおり、幼稚園での更なる節約への対応が必要である。また、公費と受益者負担の在り方について、検討の必要がある。		
5 正確性信頼性	7	⑨安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
適正に運営していると考え。また、幼保一元化の問題を抱え、保護者から存続の要望もあることから、幼稚園に対する評価は大きいと考える。		

総合評価	合計	35	特記事項	(協働の取組状況)
	↓ 100点換算	88		(環境への負担)
	ランク(A~E)	A	老朽化している施設や設備があり、適宜対応しているが、改善できないものあり、緊急性の高いものから実施している。町の財政状況を考えると、全て実施できるものではないが、安全性や緊急性を考え随時実施をする。	
外部評価委員会評価	100点換算	88	老朽化している施設、設備があり、全て実施できるものではないが、安全性や緊急性を考え対応する必要がある。なお、授業料、入園料をアップするなど、保護者負担のあり方を検討する必要がある。また、各学校同様、維持管理についてはもっと節約を。	
	ランク(A~E)	A		